

# 決 算 報 告 書

( 第 3 期 )

自 平成 29 年 7 月 1 日  
至 平成 30 年 6 月 30 日

株式会社 ケンソウ

北九州市小倉北区京町4-3-13

## 貸借対照表

平成 30 年 6 月 30 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 9,171,792】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 5,110,564】</b>
(現金及び預金)	( 412,413)	未払金	108,000
(営業債権)	( 7,546,937)	未払費用	4,369,595
売掛金	7,546,937	未払法人税等	70,500
(その他流動資産)	( 1,212,442)	預り金	562,469
前払金	600,000	<b>【固定負債】</b>	<b>【 12,981,092】</b>
前払費用	162,000	長期借入金	12,981,092
立替金	136,142		
未収法人税等	314,300	負債の部合計	18,091,656
<b>【固定資産】</b>	<b>【 4,678,041】</b>	純資産の部	
(有形固定資産)	( 3,220,041)	<b>【株主資本】</b>	<b>【 Δ4,241,823】</b>
建物附属設備	2,176,401	(資本金)	( 10,000,000)
車両運搬具	995,067	資本金	10,000,000
工具器具備品	48,573	(利益剰余金)	( Δ14,241,823)
(投資等)	( 1,458,000)	繰越利益剰余金	Δ14,241,823
長期貸付金	1,000,000		
敷金	458,000	純資産の部合計	Δ4,241,823
資産の部合計	13,849,833	負債及び純資産の部合計	13,849,833

## 損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	55,182,163	55,182,163
【売 上 原 価】		
仕 入 高	21,600	
合 計	( 21,600)	21,600
売上総利益		( 55,160,563)
【販売費及び一般管理費】		
役員給与	2,790,000	
給与手当	9,665,371	
雑給	28,519,581	
賞与	570,000	
退職金	300,000	
法定福利費	1,187,837	
福利厚生費	1,175,102	
旅費交通費	204,200	
通信費	109,754	
交際費	1,241,587	
減価償却費	758,341	
保険料	576,620	
水道光熱費	508,938	
消耗品費	331,455	
租税公課	10,750	
運賃	6,717	
広告宣伝費	1,620	
支払手数料	977,247	
諸会費	143,160	
新聞図書費	13,248	
地代家賃	3,014,600	
車輻費	676,139	
業務委託料	24,580	
支払報酬	1,213,056	
会議費	60,899	54,080,802
営業利益		( 1,079,761)
【営業外収益】		
受取利息	11	
雑収入	141,614	141,625
【営業外費用】		
支払利息・手形売却損	764,362	
雑損失	251,240	1,015,602
經常利益		( 205,784)
税引前当期利益		( 205,784)
法人税、住民税及び事業税		1,050,901
当期純損失		( 845,117)

## 株主資本等変動計算書

自平成29年7月1日至平成30年6月30日 単位 円

	株主資本			純資産の部
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金	
当期首残高				
当期変動額				
新株の発行	10,000,000			10,000,000
当期純損益金		△845,117		△845,117
その他変動事由		△13,396,706	△14,241,823	△13,396,706
当期変動額合計	10,000,000	△14,241,823	△14,241,823	△4,241,823
当期末残高	10,000,000	△14,241,823	△14,241,823	△4,241,823

## 個 別 注 記 表

自 平成 29 年 7 月 1 日  
至 平成 30 年 6 月 30 日

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

###### イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

（会計方針の変更）

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

（特則を適用している場合）

なお、未償却の適用時差異残高は、×××千円（残存償却年数×年）であります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、×××千円であります。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

#### 6. 会計方針の変更

##### ① 役員賞与に関して、剰余金を減少させる会計処理から発生時に費用として会計処理する方法に変更しました。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 ×××株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 ×××株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成××年××月××日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
  - ① 配当金の総額 ×××千円
  - ② 配当の原資 利益剰余金
  - ③ 1株当たり配当額 ××.×円
  - ④ 基準日 平成×年×月×日
  - ⑤ 効力発生日 平成×年×月×日
4. 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当
5. 当該事業年度の末日後における新株予約権等の数